

平成23年10月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成23年12月15日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社エイブルCHINTAIホールディングス

コード番号 3272 URL http://www.achd.co.jp/

代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 平田 竜史

問合せ先責任者（役職名） 財務部部長（氏名） 金井 登志雄（TEL）03（3593）5350

定時株主総会開催予定日 平成24年1月27日 配当支払開始予定日 平成24年1月30日

有価証券報告書提出予定日 平成24年1月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成23年10月期の連結業績（平成22年11月1日～平成23年10月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は、対前年増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年10月期	46,434	—	4,177	—	5,327	—	7,664	—
22年10月期	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）包括利益 23年10月期 7,652百万円（—%） 22年10月期 ー百万円（—%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年10月期	100.22	100.06	59.7	24.8	9.0
22年10月期	—	—	—	—	—

（参考）持分法投資損益 23年10月期 ー百万円 22年10月期 ー百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年10月期	42,999	25,860	59.7	345.25
22年10月期	—	—	—	—

（参考）自己資本 23年10月期 25,655百万円 22年10月期 ー百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年10月期	3,661	△611	△5,174	23,808
22年10月期	—	—	—	—

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年10月期	—	—	—	—	—	—	—	—
23年10月期	—	11.00	—	11.00	22.00	1,641	22.0	6.3
24年10月期（予想）	—	11.00	—	11.00	22.00		51.1	

（注）23年10月期 配当金の内訳 記念配当 4円00銭

3. 平成24年10月期の連結業績予想（平成23年11月1日～平成24年10月31日）

（%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	25,500	2.3	3,500	3.2	3,500	3.8	1,800	△75.6	24.22
通期	47,700	2.7	5,000	19.7	6,200	16.4	3,200	△58.2	43.06

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更： 有

② ①以外の変更： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 21「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年10月期	80,000,000株	22年10月期	一株
23年10月期	5,691,876株	22年10月期	一株
23年10月期	76,472,489株	22年10月期	一株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業務見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料P. 2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

2. 当社は平成22年11月1日に、株式会社エイブルと株式会社CHINTAIとが株式移転の方法により経営統合し、両社を完全子会社とする共同持株会社として設立されました。当連結会計年度が第1期となるため、前期実績はありません。

従いまして、平成23年10月期の自己資本当期純利益率、総資産経常利益率、純資産配当率は、当連結会計年度末の自己資本、総資産、純資産の数値を分母に計算しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	8
(5) 内部管理体制の整備・運用状況	8
(6) その他、会社の経営上重要な事項	8
3. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	21
(8) 追加情報	22
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(連結包括利益計算書関係)	22
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、世界経済の改善及び政府の景気対策効果等により、一部に景気の持ち直しが見られたものの、デフレの影響等に加え、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による生産活動の低下や個人消費の自粛等で、再び景気が落ち込む状況となりました。その後、徐々に経済に回復の傾向が見られつつあるものの、依然として厳しい雇用情勢や所得環境に加え、急激な円高やギリシャの金融危機を発端とした世界経済の減速懸念等、総じて厳しい状況で推移いたしました。

住宅市場では、値ごろ感や住宅税制などの政策の効果もあり、地価の下落幅が減少し、新設住宅着工戸数（国土交通省発表）の総数は増加傾向にあります。当社グループの主要ビジネス領域に関連する貸家の新設住宅着工戸数に関しても、全体の3割を占める一都三県では減少傾向にありますが、全国的にみると震災後の平成23年4月から平成23年9月までの合計では前年同期間比で0.6%の増加を見せており、回復の兆しが見られていますが、市場は予断を許さない状況です。

こうした事業環境のもと、当連結会計年度の業績は売上高46,434百万円、営業利益4,177百万円、経常利益5,327百万円となりました。また、当社設立による企業結合に伴う負ののれん発生益5,526百万円を含む特別利益5,645百万円を計上したこと等により、当期純利益は7,664百万円となりました。なお、特別損失として1,149百万円を計上しておりますが、当社グループが実施した被災者に対する仲介手数料・広告料等の売上債権免除88百万円などを含む、災害による損失136百万円が含まれております。

当連結会計年度におけるセグメントの業績（セグメント間内部取引消去前）は、次のとおりであります。

なお、当社は平成22年11月1日に、株式会社エイブルと株式会社CHINTAIの共同持株会社として設立されました。当連結会計年度が第1期となるため、前期実績はありません。

#### ① 仲介事業

新規仲介手数料収入が、景気の低迷や震災の影響による賃貸住宅の借り換え意欲減退に加え、電力供給の制限に伴う店舗営業時間の短縮等により、首都圏では前年比で低調な状態が続きました。一方、中京圏、京阪神圏では新規仲介件数が増加いたしました。更新仲介手数料収入は、更新件数の増加により順調に推移いたしました。また、業務効率化を目的とした新基幹システムの初期開発費用を計上しております。

以上の結果、仲介事業全体では、売上高が13,441百万円、営業損失が113百万円となりました。

#### ② 仲介関連事業

新規仲介件数の伸び悩みに伴う室内消毒や新規保険代理等の販売機会の減少により、売上は伸び悩みました。そのような中、保険の更新につきましては、アウトバウンドによる契約更新の促進により件数が増加、更新手数料収入が比較的堅調に推移いたしました。

以上の結果、仲介関連事業全体では、売上高が11,749百万円、営業利益が866百万円となりました。

#### ③ メディア事業

景気の低迷や、震災の影響により、1店舗当たりの平均広告料が下落、また取引店舗の閉店、法人企業による広告出稿の自粛などにより、売上は厳しい状況で推移いたしました。

そのような中、エンドユーザーへのアプローチとしてエイブルのスマートフォンサイトのリニューアルや、Twitter連動サイトのリリース、iPhone向け賃貸物件検索アプリケーションのリリース等スマートフォンを中心としたWEBサービスの拡充を行いました。

以上の結果、メディア事業全体では、売上高が8,396百万円、営業利益が2,692百万円となりました。

#### ④ 管理事業

家賃集金代行を含めた管理戸数の増加に注力し、集金管理手数料収入が堅調に伸びました。

以上の結果、管理事業全体では、売上高が7,436百万円、営業利益が801百万円となりました。

#### ⑤ 興行事業

震災の影響により公演会場が使用中止となるなど、海外興行団体が来日を中止する等、公演数の減少に伴い売上が減少いたしました。一方で、広告宣伝費等の経費の適正な配分を行いました。

以上の結果、売上高が1,813百万円、営業損失が109百万円となりました。

⑥ 旅行事業

オンライン販売システムによるインターネットでの販売が好調に推移いたしました。円高の影響もあり、特に「海外航空券」や「海外ツアー企画旅行」の売上が順調に増加いたしました。

以上の結果、売上高が2,250百万円、営業利益が45百万円となりました。

⑦ その他事業

その他事業に含まれますパーキング事業におきましては、駐車場管理台数の増加を促進する活動に注力いたしました。また、ネットワーク事業(フランチャイズ事業)におきましては、加盟店舗数の増加が堅調に推移いたしました。

そのほか、当事業セグメントに含まれるリース事業、コンサルティング事業及び人材派遣業等の業績を含めたその他事業全体での売上高は2,936百万円、営業利益は748百万円となりました。

次期の見通しにつきましては、平成24年10月期は中期経営計画の2年目であり、平成23年10月期からの取り組みをさらに前進させるべき年度と位置付け、入居者様、家主様及び不動産仲介業者様へのブランド認知促進、更なる信頼の獲得に向けた全社的活動を通し、仲介事業をはじめとした各事業の強化を進めてまいります。新基幹システムの導入により業務効率の改善を図り、仲介件数増加を目指すとともに、より高いレベルの管理の実現、また管理戸数の増加を目指し、不動産賃貸市場における圧倒的な優位性の確立と、最大の付加価値のご提供を目的とした事業運営を行い企業価値の向上に努めてまいります。

以上により、次期の連結業績予想は、売上高47,700百万円、営業利益5,000百万円、経常利益6,200百万円、当期純利益3,200百万円を計画しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産は、42,999百万円となりました。

当連結会計年度末における負債は、17,138百万円となりました。なお、当連結会計年度末における有利子負債残高は1,402百万円となりました。

当連結会計年度末における純資産は、25,860百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、自己株式の取得による支出3,369百万円や法人税等の支払額3,457百万円などの支出要因により一部相殺されたものの、株式移転による現金及び現金同等物の増加額14,941百万円並びに税金等調整前当期純利益が9,824百万円となったこと等により、当連結会計年度末は23,808百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は3,661百万円となりました。これは主に、法人税等の支払額3,457百万円などの支払要因により一部相殺されたものの、税金等調整前当期純利益が9,824百万円になったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は611百万円となりました。これは主に、差入保証金の差入による支出816百万円、固定資産の取得による支出744百万円と、投資有価証券の償還による収入1,169百万円が相殺された結果によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は5,174百万円となりました。これは主に、自己株式の取得による支出3,369百万円や配当金の支払額1,552百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年10月期
自己資本比率 (%)	59.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	71.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	38.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	264.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本的方針及び当期・次期の配当

当社は、連結業績での中長期的な利益成長、将来の設備投資や事業の開拓等の企業成長を実現するための内部留保の充実を総合的に勘案して、安定的かつ持続的に利益還元を実施するとともに自己株式の取得等の機動的な資本政策を通じ、総合的な還元策により株主の皆様のご期待にお応えすることを基本方針としております。

平成23年10月期の配当につきましては、第2四半期末配当を1株当たり11円(うち普通配当9円、記念配当2円)、期末配当を1株当たり11円(うち普通配当9円、記念配当2円)、年間合計で1株当たり22円(うち普通配当18円、記念配当4円)を予定しております。

なお、次期の配当につきましては、第2四半期末配当を1株当たり11円、期末配当を1株当たり11円、年間合計で1株当たり22円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を及ぼすリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項を以下のとおり記載します。なお、文中における将来に関する事項は、決算短信提出日現在において入手可能な情報に基づき、当社グループが判断または予測したものであります。

① 仲介事業の重要性

当社グループの収益に占める仲介事業の割合はそれ自体大きいだけでなく、当該事業は仲介関連事業、管理事業、メディア事業といった仲介以外の主要事業の収益に強い影響を及ぼします。これは、次の(I)から(III)に述べるような事業サイクルによるものです。

(I) 新規の賃貸仲介成約数が増加すれば、保険代理、消毒、鍵取次、引越取次等の仲介関連事業収入が増加し、またメディア事業の収益源である広告料収入が増加します。

(II) 当期の新規仲介成約数が増加すれば、次回、賃貸借契約の更新時における仲介及び保険代理手数料収入が増加します。

(III) 家主様から賃貸アパート・マンションの集金管理をどれだけ受託できるかは、当該物件の空室率をいかに低く抑えられるかに強く依存しており、その意味で仲介事業は管理事業の伸びを支える基礎になっています。管理戸数が増加すれば、リフォーム等の仲介関連事業収入が増加し、そして再び(I)の仲介事業収入増加につながっていきます。

このような仲介事業を基礎とした効率的な事業サイクルは、当社グループが築き上げてきた競争優位性の源泉にほかなりませんが、反面、仲介事業依存度の大きさは、当社グループ全体の収益を左右する最大のリスク要因であると考えられます。当社グループでは、仲介事業業績に影響を与えるリスク要因として、次の4つが特に重要であると考えております。

・宅地建物取引業法等による規制

仲介事業は「宅地建物取引業法」をはじめとした各種法令等の規制を受けております。当社グループは法令遵守に細心の注意を払っておりますが、万一法令違反による営業停止処分等を受けることがあれば、仲介事業収益に重大な影響を与える可能性があります。

・売上の季節的・地域的特徴

仲介事業売上は、季節的には引越シーズンにあたる1月から3月までの期間にそのピークがあり、また地域的には3大都市圏における都心・近郊部がその大きなウエイトを占めております。かりに当該時期または地域に自然災害や大規模システム障害等の事故が起きた場合、仲介事業収益に相当の影響を与える可能性があります。

・メディア事業の競争力

株式会社CHINTAIが運営するメディア事業による賃貸情報の提供はWEB広告がその中心となってきております。インターネット広告事業は出版事業と比較して参入障壁が低く、技術進歩のスピードが速いという特徴があり、競合企業との競争は常に激しい状態にあることから、一時的にメディア事業の競争力が相対的に低下する可能性が考えられます。その場合、仲介事業収益に相当の影響を与える可能性があります。

・人材の確保

仲介事業は、エイブル国内直営店全452店舗を擁する多店舗展開を基礎とした労働集約型ビジネスであり、そのための人材の確保・育成は当社グループの最大の課題の1つと言えます。かりに、労働市場の需給バランス変動により、必要な人材が適所に確保できない事態や人件費の広範な上昇が起きた場合、仲介事業収益に相当の影響を与える可能性があります。

② システムトラブル

当社グループでは、エイブル直営店全452店舗を含む全国約500箇所に事業拠点を構えており、各種業務システムがグループ内コンピュータ・ネットワークを通じてこれら拠点を繋いでおります。また、株式会社CHINTAIが運営する「CHINTAIネット」は賃貸空室情報を提供する巨大なWEBシステムであり、基幹系業務システムとも密接に連動しております。日常業務全般がこうしたコンピュータ・システムに支えられているため、当社グループでは技術的に高いレベルのシステム保守運用体制を構築しております。しかしながら、未知のコンピュータ・ウイルスへの感染や想定以上の災害が起こるなど何らかの原因により、システムトラブルが発生して業務に支障をきたしたり、あるいはデータベース上の顧客情報が漏洩したりする、といった可能性を完全に排除することは一般には困難と思われる。かりに何らかの重大なシステムトラブルが発生した場合、当社グループの業績に相当の影響を与える可能性があります。

③ 法的規制と社会的信用

仲介事業における宅地建物取引業法だけでなく、当社グループが展開する各事業は法令等の各種公的規制に従って運営されております。例えば、仲介関連事業における保険募集代理店業務は保険業法等の規制を受けており、メディア事業を通じた不動産広告は「不当景品類及び不当表示防止法」や「不動産の表示に関する公正競争規約」を遵守しなければなりません。規制当局との解釈の違い等により法令違反を問われる可能性も含めて、当社グループは、一般的コンプライアンスリスクを負っていると認識しております。また、万一法令違反を問われた場合、当社グループの社会的信用の低下を招き、中長期的な収益に悪影響を与える可能性があります。あるいは、そうした事態を回避すべく規制遵守コストが増大し、事業収益を圧迫する可能性もあります。

④ 経済状況の変動

例えば、景気後退が賃貸住宅の借換え需要を縮小させ仲介事業収入の減少を招くといったように、一般的にマクロ経済の動向が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 為替相場の変動

株式会社光藍社が企画、制作及び仲介斡旋する興行事業はロシアを中心としたものであり、航空運賃や舞台装置運送料などの経費の大半は外貨建ての支払を行っております。当社グループでは、為替レートの変動リスクを抑えるため為替予約等を行っておりますが、為替レートの変動が当社グループの業績に一定の影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 企業買収等

当社グループは、他企業の買収や資本提携を通じて事業の拡大を図る場合があります。かりにそうした買収等が期待した利益やシナジー効果を得られない場合、当社グループの業績に何らかの影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 各種訴訟リスク

当社グループは、自己が提供・利用する情報サービスやシステム等に関し、他者の特許権・商標権等への抵触・侵害が無いように細心の注意を払っておりますが、他者の知的財産権等を侵害して提訴される可能性を完全に排除するのは一般的に困難と思われれます。また、当社グループでは、多店舗展開による労働集約型事業を営み、常時3,000人規模の従業員を雇用しているため、労働関係の訴訟リスクを完全に排除することも同様に困難であります。

これら特定の事象に限らず、当社グループと同程度の事業規模を有する他の平均的な企業集団と比較した場合と同様に、当社グループは一般的な訴訟リスクを抱えていると認識しております。かりにそうした訴訟リスクが顕在化した場合、当社グループの業績に何らかの影響を与える可能性があります。

⑧ 関連当事者取引

当社代表取締役会長である佐藤茂は、当社グループの中核企業である株式会社エイブル及び株式会社CHINTAIの創業家の一員であり、創業家では当社グループと事業内容の異なる会社を複数所有しております。当社グループでは、関連当事者取引の合理性・妥当性を慎重に考慮し、その解消・縮小に努めながら、必然性等を勘案して今後ともそうした取引を継続していく予定であります。

⑨ 外注先や外部業務委託先への依存

当社グループでは、事業運営効率化の観点から、外注または外部業者への業務委託を適所に活用しておりますが、かりに重要な業務委託先や外注先との取引関係が変化した場合、当社グループの業績に何らかの影響を与える可能性があります。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、すべてのグループ会社が共有する「グループ経営理念」のもと、グループの経営資源を結集し、株式会社エイブルと株式会社CHINTAIが、長年培ってまいりましたブランドを最大限に活用することにより、ステークホルダーの皆さまと社会に必要とされる企業として、さらなる企業価値向上を目指してまいります。

#### 《グループ経営理念》

わたしたちグループは、安心・快適で豊かな『暮らし』を提案し、実現することを通じて、社会の発展に貢献します。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループは現在、経営体制基盤の強化を図りながら、主要事業である仲介事業及び関連事業の売上の拡大及び収益力の強化を目指しております。具体的な指標としては、「賃貸仲介件数」、「管理戸数」、「直営店、ネットワーク加盟店、広告掲載店舗数」の拡大を目標としております。

なお、詳細につきましては、平成22年12月17日に開示いたしました「中期経営計画」をご参照ください。

当該「中期経営計画」は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.achd.co.jp/ir/library/briefing.html>

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループにおいては、以下のサービスにより、新しい顧客の創出と、サービスの品質向上を目指してまいります。

#### ① 貸主様向けの情報サービスの充実

貸主様に向けたセミナーの開催、冊子のリニューアル等による情報の配信や、貸主様のコミュニティサイトの設立等により、貸主様にとって有益な情報の提供を継続的に行ってまいります。

#### ② シニア層向けサービスの充実

今後増加するシニア層のニーズに応えられるよう、シニア層向けの物件の調達及び仲介、またシニア層にリーチするためのメディア開発を行ってまいります。

#### ③ 海外展開

現在ニューヨーク、ボストン、ロンドン、台湾、香港、上海で展開している海外ネットワーク拠点の組織の見直しを行い、現地での仲介サービスの強化、及びそのためのメディア開発を行うため、国内事業との連携によりインバウンド・アウトバウンド双方のニーズに応える体制を強化してまいります。

#### ④ 物件ラインナップの拡充

平成22年7月に導入した物件調達支援管理システム「GREEN」の更なる活用により、バリエーション豊富な物件の取得や、既存管理物件のリフォーム及びリノベーション提案の促進を行い、より幅広いニーズに応えられるよう、物件ラインナップの拡充を行ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

賃貸物件広告は参入障壁の低いインターネット広告が主流となり、賃貸仲介の現場ではハウスメーカー等の大手資本がその存在感を増してきております。賃貸住宅市場は転換期を迎えており、少子高齢化に伴う世帯構成の変化をはじめとして、長期的な構造変化は着実に進展していくとみられます。消費者の住まいに対する価値感の変化・多様化に応じて、時代・環境に即した暮らしの豊かさを追求し、的確にそのニーズを捉えたサービスを提供する重要性が高まっております。

当グループは、「安心・快適で豊かな『くらし』を提案し、実現することを通じて、社会の発展に貢献すること」を経営理念として掲げております。上記経営理念を実現するために、下記内容を基本成長戦略とした中期経営計画を、平成22年12月17日に開示しております。

当該「中期経営計画」は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.achd.co.jp/ir/library/briefing.html>

また、基本成長戦略を支える重要課題として、①人材育成の強化、②「顧客感動満足」の向上、③コンプライアンスの徹底、についても積極的に推進してまいります。

《基本成長戦略》

① コア・コンピタンス(企業の中核的な力)の再構築

賃貸仲介事業において当社グループの最大の強みである「仕入、集客、仲介」が三位一体となった事業サイクルを再構築し、中長期的に持続可能な発展的バリューチェーンの実現を目指してまいります。

② 新しいグループ成長戦略による「外部成長」の加速

「業務効率化による収益増」、「地域戦略の推進によるサービスの拡充」、「新たなマーケットの創造と事業機会の拡大」、をスローガンとしてグローバル展開を含む積極的な事業ドメイン拡大をはかってまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

(6) その他、会社の経営上重要な事項

当連結会計年度において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

当社は、平成22年11月1日付で、連結子会社である株式会社エイブル、株式会社CHINTAIそれぞれとの間において、経営を管理・監督・指導するための契約を締結しております。

3. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

当連結会計年度 (平成23年10月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	23,856
受取手形及び売掛金	1,504
リース投資資産	5
有価証券	39
商品及び製品	28
仕掛品	20
貯蔵品	93
繰延税金資産	688
その他	1,477
貸倒引当金	△302
流動資産合計	27,410
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物	3,200
減価償却累計額	△1,947
建物及び構築物(純額)	1,252
車両運搬具	30
減価償却累計額	△11
車両運搬具(純額)	19
土地	1,473
リース資産	130
減価償却累計額	△50
リース資産(純額)	80
その他	1,708
減価償却累計額	△1,424
その他(純額)	284
有形固定資産合計	3,110
無形固定資産	
のれん	44
その他	1,031
無形固定資産合計	1,076
投資その他の資産	
投資有価証券	2,115
長期貸付金	199
繰延税金資産	1,160
投資不動産(純額)	4,120
差入保証金	3,643
その他	446
貸倒引当金	△285
投資その他の資産合計	11,401
固定資産合計	15,588
資産合計	42,999

(単位：百万円)

当連結会計年度  
(平成23年10月31日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	1,048
短期借入金	1,302
リース債務	33
未払法人税等	563
預り金	9,044
賞与引当金	961
役員賞与引当金	30
その他	1,803
流動負債合計	14,787
固定負債	
長期借入金	0
リース債務	65
退職給付引当金	1,576
その他	707
固定負債合計	2,350
負債合計	17,138
純資産の部	
株主資本	
資本金	3,000
資本剰余金	10,669
利益剰余金	14,293
自己株式	△2,295
株主資本合計	25,667
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	△103
為替換算調整勘定	91
その他の包括利益累計額合計	△12
新株予約権	52
少数株主持分	152
純資産合計	25,860
負債純資産合計	42,999

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
売上高	46,434
売上原価	13,737
売上総利益	32,696
販売費及び一般管理費	28,518
営業利益	4,177
営業外収益	
受取利息	22
受取配当金	1,139
その他	331
営業外収益合計	1,493
営業外費用	
支払利息	13
為替差損	114
不動産賃貸費用	40
創立費償却	93
その他	79
営業外費用合計	343
経常利益	5,327
特別利益	
固定資産売却益	18
負ののれん発生益	5,526
その他	100
特別利益合計	5,645
特別損失	
固定資産除却損	56
減損損失	402
災害による損失	136
貸倒引当金繰入額	490
その他	62
特別損失合計	1,149
税金等調整前当期純利益	9,824
法人税、住民税及び事業税	2,480
法人税等調整額	△338
法人税等合計	2,142
少数株主損益調整前当期純利益	7,682
少数株主利益	17
当期純利益	7,664

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

		当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
少数株主損益調整前当期純利益		7,682
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金		△31
為替換算調整勘定		2
その他の包括利益合計		△29
包括利益		7,652
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益		7,635
少数株主に係る包括利益		17

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
<b>株主資本</b>	
<b>資本金</b>	
前期末残高	2,070
当期変動額	
株式移転による増加	929
当期変動額合計	929
当期末残高	3,000
<b>資本剰余金</b>	
前期末残高	3,165
当期変動額	
株式移転による増加	8,577
自己株式の消却	△1,073
自己株式の処分	0
当期変動額合計	7,504
当期末残高	10,669
<b>利益剰余金</b>	
前期末残高	9,069
当期変動額	
株式移転による増加	18
剰余金の配当	△1,570
当期純利益	7,664
自己株式の消却	△886
当期変動額合計	5,224
当期末残高	14,293
<b>自己株式</b>	
前期末残高	△886
当期変動額	
自己株式の取得	△3,369
自己株式の消却	1,960
自己株式の処分	0
当期変動額合計	△1,408
当期末残高	△2,295
<b>株主資本合計</b>	
前期末残高	13,417
当期変動額	
株式移転による増加	9,525
剰余金の配当	△1,570
当期純利益	7,664
自己株式の取得	△3,369
自己株式の処分	0
当期変動額合計	12,250
当期末残高	25,667

(単位：百万円)

当連結会計年度  
 (自 平成22年11月1日  
 至 平成23年10月31日)

その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	△34
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△68
当期変動額合計	△68
当期末残高	△103
為替換算調整勘定	
前期末残高	—
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	91
当期変動額合計	91
当期末残高	91
その他の包括利益累計額合計	
前期末残高	△34
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	22
当期変動額合計	22
当期末残高	△12
新株予約権	
前期末残高	16
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	36
当期変動額合計	36
当期末残高	52
少数株主持分	
前期末残高	—
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	152
当期変動額合計	152
当期末残高	152
純資産合計	
前期末残高	13,398
当期変動額	
株式移転による増加	9,525
剰余金の配当	△1,570
当期純利益	7,664
自己株式の取得	△3,369
自己株式の処分	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	211
当期変動額合計	12,461
当期末残高	25,860

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前当期純利益	9,824
減価償却費	899
減損損失	402
のれん償却額	15
負ののれん発生益	△5,526
新株予約権戻入益	△0
株式報酬費用	32
貸倒引当金の増減額(△は減少)	474
賞与引当金の増減額(△は減少)	△38
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	16
退職給付引当金の増減額(△は減少)	136
為替差損益(△は益)	111
受取利息及び受取配当金	△1,161
支払利息	13
固定資産売却損益(△は益)	△18
固定資産除却損	62
投資有価証券評価損益(△は益)	19
デリバティブ評価損益(△は益)	△34
災害損失	115
匿名組合投資損益(△は益)	△10
投資事業組合運用損益(△は益)	22
保険解約戻戻金	△1
売上債権の増減額(△は増加)	△27
たな卸資産の増減額(△は増加)	△20
仕入債務の増減額(△は減少)	30
営業預り金の増減額(△は減少)	233
その他	391
小計	5,961
利息及び配当金の受取額	1,162
利息の支払額	△13
国庫助成金の受取額	9
法人税等の支払額	△3,457
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,661

(単位：百万円)

当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
固定資産の取得による支出	△744
固定資産の売却による収入	60
投資有価証券の償還による収入	1,169
定期預金の預入による支出	△26
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	26
貸付金の回収による収入	34
差入保証金の差入による支出	△816
差入保証金の回収による収入	102
保険積立金の積立による支出	△53
保険積立金の解約による収入	7
その他	△371
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△611</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△151
長期借入金の返済による支出	△62
自己株式の取得による支出	△3,369
自己株式の処分による収入	0
リース債務の返済による支出	△37
配当金の支払額	△1,552
少数株主からの払込みによる収入	5
少数株主への配当金の支払額	△5
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△5,174</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△111
<b>現金及び現金同等物の増減額(△は減少)</b>	<b>△2,236</b>
現金及び現金同等物の期首残高	11,002
<b>連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)</b>	<b>101</b>
株式移転による現金及び現金同等物の増加額(△は減少)	14,941
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>23,808</b>

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 21社</p> <p>主な連結子会社名</p> <p>㈱エイブル                      ㈱CHINTAI                      ㈱エイブルCHINTAIマーケティング                      ㈱エースソリューション                      ㈱エイブルリサーチ・インターナショナル                      エイブルリフォーム㈱                      エイブルリース㈱                      ㈱エイブルパーキング                      ㈱AMP                      ABLE REAL ESTATE USA, INC.                      ABLE REAL ESTATE(UK)LIMITED                      ㈱サンスイ                      ㈱エーシーサービス                      ㈱CHINTAI トラベルサービス                      ㈱光藍社                      ㈱システムエムズ                      秦泰广告(上海)有限公司</p> <p>非連結子会社でありました㈱グッドホーププロダクション、秦泰广告(上海)有限公司は重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、平成23年1月31日付にて、㈱光藍社を合併存続会社、㈱グッドホーププロダクションを合併消滅会社とする吸収合併を行っております。</p> <p>㈱エースソリューション、㈱システムエムズについては株式の取得により、㈱エイブルCHINTAIマーケティングは新規設立により、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、秦泰广告(上海)有限公司の決算日は12月31日です。</p> <p>これらの会社の決算日と連結決算日との差異は3ヵ月以内であることから、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</li> <li>・その他有価証券 (時価のあるもの) 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</li> <li>(時価のないもの) 移動平均法による原価法を採用しております。</li> </ul> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資については、持分法相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>ロ. たな卸資産</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・商品及び製品、仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</li> <li>・貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</li> </ul> <p>ハ. デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>建物(建物附属設備は除く) …主として定額法</li> <li>その他の有形固定資産 …主として定率法</li> </ul> <p>ロ. 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>ハ. リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金            売掛債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 賞与引当金            従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ハ. 役員賞与引当金            当社及び一部の連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ニ. 退職給付引当金            一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。            なお、数理計算上の差異は、発生年度に一括費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準            ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準            リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準            外貨建金銭債権・債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。また、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しています。なお、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めています。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
	<p>(6) のれんの償却に関する事項  のれんが発生した都度、その効果の発現する期間を見積り、当該年数により均等償却をおこなっております。  但し、重要性が乏しいものについては、発生時の損益として処理しております。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から概ね3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項  消費税等の会計処理  消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当連結会計年度  
 (自 平成22年11月1日  
 至 平成23年10月31日)

当連結会計年度は当社の第1期となりますが、以下の項目は、「企業結合に関する会計基準」において取得企業と判定される㈱CHINTAIで採用していた会計処理方法から変更しているため、会計処理基準に関する事項の変更として記載します。

(1) 資産除去債務に関する会計基準

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

この変更に伴う損益に与える影響はありません。

なお、当社グループは、店舗等の不動産賃借契約に基づく、退去時の原状回復に係る債務等を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現時点において将来退去する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(2) 企業結合に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

(8) 追加情報

当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しています。

(9) 注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当社は平成22年11月1日に設立され、当連結会計年度が第1期となるため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当連結会計年度(自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

各報告セグメント及び「その他」の区分の主なサービスは以下のとおりです。

事業区分	主要なサービス
仲介事業	不動産賃貸物件の仲介・更新サービス
仲介関連事業	リフォーム、消毒、引越取次、入居者保険の販売代理等、仲介事業に付随する関連業務サービス
メディア事業	情報誌「CHINTAI」、インターネット・サイト「CHINTAIネット」、及び携帯電話向け情報サービス「CHINTAIモバイル」等のメディアを通じた賃貸不動産情報サービス、不動産会社の基幹システム構築及びグループウェア運用サービス等
管理事業	賃貸物件の保守管理サービス、家賃集金サービス
興行事業	バレエ、音楽、舞台芸術などの各種イベント公演の企画・制作及び興行の仲介斡旋
旅行事業	海外旅行航空チケット販売及び海外アパートメント・ホテルの紹介等
その他	ネットワーク店の運営指導、コインパーキング及び月極駐車場の運営・管理、パーキング事業、投資不動産事業、サプリメント販売事業等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計 (注) 2
	仲介事業	仲介 関連 事業	メディア 事業	管理事業	興行事業	旅行事業	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	13,429	11,729	7,686	7,436	1,813	2,228	44,323	2,110	46,434
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	12	19	709	—	0	22	764	△764	—
計	13,441	11,749	8,396	7,436	1,813	2,250	45,087	1,346	46,434
セグメント利益 又はセグメント 損失(△)	△113	866	2,692	801	△109	45	4,183	△5	4,177
セグメント資産	8,377	4,698	8,069	13,250	626	403	35,425	7,573	42,999
その他の項目									
減価償却費	183	138	305	98	4	2	733	118	851
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	158	46	279	55	4	2	546	191	738

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、その他の事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益または損失の金額の合計額と連結損益計算書の営業利益との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

	当連結会計年度
報告セグメント計	4,183
「その他」の区分の利益	748
グループ会社からの配当金の受取	3,000
全社費用(注)	△921
セグメント間取引消去	△2,832
連結損益計算書の営業利益	4,177

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

b. 関連情報

当連結会計年度(自平成22年11月1日至平成23年10月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度(自平成22年11月1日至平成23年10月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						計	その他	合計
	仲介事業	仲介 関連 事業	メディア 事業	管理事業	興行事業	旅行事業			
減損損失	163	—	—	—	—	2	165	175	340

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度(自平成22年11月1日至平成23年10月31日)

報告セグメントに配分されていないのれんの当連結会計年度の償却額は8百万円、当連結会計年度末における未償却残高は44百万円であります。これは全セグメント共通のものであります。

なお、「メディア事業」の区分において、非連結子会社でありました秦泰广告(上海)有限公司を連結の範囲に含めたことにより、のれんを68百万円計上し、当連結会計年度の「メディア事業」においてのれんの償却額を6百万円計上いたしました。当連結会計年度末に未償却残高61百万円を減損損失に計上した結果、未償却残高はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度(自平成22年11月1日至平成23年10月31日)

- ① 当社設立に伴う企業結合により、負ののれんが5,486百万円が発生し、当連結会計年度において特別利益(負ののれん発生益)に計上しました。
- ② 非連結子会社でありました㈱グッドホーププロダクションを連結の範囲に含めたことにより、「興行事業」の区分において、負ののれんが19百万円が発生し、当連結会計年度において特別利益(負ののれん発生益)に計上しました。
- ③ ㈱エースソリューションの株式取得を行い、連結子会社としたことから、「その他」の区分において、負ののれんが11百万円発生し、当連結会計年度において、特別利益(負ののれん発生益)に計上しました。
- ④ ㈱システムエムズの株式取得を行い、連結子会社としたことから、「メディア事業」の区分において、負ののれんが8百万円発生し、当連結会計年度において特別利益(負ののれん発生益)に計上しました。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しています。

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	
1株当たり純資産額	345円25銭
1株当たり当期純利益金額	100円22銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	100円06銭

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
当期純利益(百万円)	7,664
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,664
期中平均株式数(千株)	76,472
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
当期純利益調整額(百万円)	—
普通株式増加数(千株)	122
(うち新株予約権)	(122)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成22年6月29日定時株主総会決議による第2回新株予約権 (69)千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結財務諸表のうち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本変動計算書及び連結キャッシュフロー計算書に関する注記事項等、リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する事項を、また個別財務諸表についても、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。